

2025 年度事業・部会活動計画

2024 年に発足した AI ワーキンググループやアクセス網 WG の ISP ルーターメーカー連携 SWG をはじめ、2022 年に発足しましたコンテンツ CDN トラフィック WG など、最近発足した WG が盛んに活動を展開し、部会からも新たな提案が出されるなど JAIPA の活動が活発に行なわれていることが日々感じられます。

昨年度は 6 社の新規入会企業を迎え、退会が 2 社ありましたことから、会員企業は 154 社となっておりますが、本年も会員企業の拡大に向け取り組みを継続し、JAIPA のさらなる活動の活性化を図ってまいります。

政策協議においては NTT 法の見直し議論が昨年末の通信政策特別委員会で意見が集約され一段落しましたが、新たにオンラインカジノに関する動きが起きております。今般総務省で「オンラインカジノに係るアクセス抑止の在り方に関する検討会」が立ち上がり、JAIPA もオブザーバーとして参加しています。検討会ではブロッキングに関する議論も行われており、事業者として重要なテーマであり今後注力し対処してまいります。

運営面においては、2024 年度第 3 回理事会にて新たに政策ワーキングチームの設置が承認されました。今後は、JAIPA 内では会員に対しよりタイムリーに情報共有を図ると共に、外部に対しては意見書やプレゼンテーションはじめ、業界団体としてより組織的に意見表明を行える体制を構築し、品質の向上を目指すべく JAIPA 運営体制の強化を図ってまいります。

2025 年度は JAIPA の集いは 5 月に鳥取、10 月に奈良で行う予定です。ICT フォーラムは 7 月に種子島で行われる予定です。クラウドカンファレンスは 11 月に規模を今までより縮小して行われる予定です。

詳しくは部会の活動計画をご参照ください。

部会活動計画

1. 行政法律部会

部会長	野口 尚志	EditNet 株式会社
副部会長	大場 由岐	GMO インターネットグループ株式会社
副部会長	山下 健一	さくらインターネット株式会社

当部会では、ISP やクラウド事業者を中心としたプロバイダー全般に係わる法律上及び行政上の諸問題に対して、行政庁との連携や協会会員への情報提供・情報共有などを活動の中心として参ります。毎月ハイブリッドにて部会を行っております。

事業者団体が中心になって活動をしている会議や、総務省主催の会議が多数有り、本部会の主要メンバーが参加していることから、昨年に引き続きそこでの活動を部会内で共有し、意見交換を行い、勉強会などを開催して行政等に意見をまとめて発信したいと考えております。

活動報告にも上げましたが、発信者情報開示請求の対応については、各社が対応に苦慮しているところで、P2P 発信者情報大量開示請求に関する検討 WG を中心に、裁判の判決文等の情報交換を行う取り組みも行っております。各社の対応などに参考になるよう情報共有をさらに活発にしていく予定です。JAIPA のイベントには積極的に参加し、事業者の課題等の解決に向けて連携したいと思っております。

ぜひ皆様にもご参加いただき、ご意見やご提案をいただきたくご協力をお願いいたします。

今後の活動予定

■ 今年度の動向

- ・情プラ法の発信者情報開示制度に関する問題が最大のテーマとなりました。情プラ法が4月1日から施行されてからは具体的な運用が実務上も問題なく機能するよう、総務省をはじめとする関係者と積極的な意見交換や働きかけを行っていきます。
- ・P2P 発信者情報大量開示請求に関する検討 WG の活性化

■ 他の部会との連携

- ・他の部会でのイベントなどがあれば、行政法律部会からも連携していきたいと思います。

■ 各会議への参加

- ・情プラ法ガイドライン検討協議会、電気通信サービス向上推進協議会、違法情報等対応連絡会、ホットライン運用ガイドライン検討協議会、実効速度適正化委員会、インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する検討会などに引き続き参加していく予定です。

2. 地域 ISP 部会

部会長	竹内 勝幸	株式会社シナプス
副部会長	井上 太郎	彩ネット株式会社
副部会長	晋山 孝善	ジェットインターネット株式会社

当部会はそれぞれの地域に根差した事業者が多いことから、地方ならではの様々な課題等が増えてきており、随時情報共有、意見交換を活発にしております。毎月の定例会では、現地参加者数はコロナ前より少なくなっておりますが、ハイブリッド開催が定着して、参加者数は増えています。オンラインだと機微な情報交換ができてにくい面もありますが、極力オンライン参加の方々へもお声がけして情報共有を積極的に進めております。オンライン参加の方々へもその辺のフォローを密にしたいと思っております。普段現地参加できない方はオンラインで気軽に参加ください。

定例会では総務省主催の会議をはじめとするネットワーク関連の会議や電気通信事業者向けの制度、課題等について事務局長や参加メンバーより説明を受け、意見交換・情報共有を行っていきます。

また、インターネットを利用した会議などは多々あり、GIGA スクール、DX の推進等、インターネットサービスを利用する機会は増すばかりです。そのため事業者に対する要求が増え、負担が増えています。情報交換等、活発なディスカッションをして対応を検討していきます。

その他 ISP 向けのサービスの紹介や勉強会も定例会議で随時行っております。通信事業者として、地域に根付いた ISP ならではの取り組みが出来るよう話し合っていきます。

「JAIPA の集い」は、JAIPA 全体で企画するイベントとなりましたが、当部会は引き続き、定例会で議題となった事を中心に、主体的に企画・運営を行ってまいります。当部会は利用者に最も近く、利用者が抱える問題を素早く的確に認識し、協会内にその情報を共有する活動をして行きます。部会への皆様の参加をお待ちしております。

今後の活動予定

■ JAIPA の集い企画

- ・ 普段なかなか参加できない方々との情報交換や地域の問題などを検討する場所を提供し、かつ JAIPA の活動を知っていただくことで新規会員の獲得にも努めてまいります。まさに、現地に「集う」ということを前面に持って行き開催していきます。2025 年度は 5 月 29 日～30 日鳥取県鳥取市にて開催します。秋には、10 月 23 日～24 日奈良県奈良市にて開催予定です。

■ 地域 ISP サミット

- ・ 前回好評をいただいた地域 ISP サミットを開催します。地域 ISP 事業者が抱える課題について広く議論を行い、会員企業の事業発展に寄与できる機会にしていきたいと思えます。

■ その他

- ・ JPCERT/CC との情報交換会の開催
- ・ 部会員向けサービス紹介等

3. クラウド部会

部会長	青山 満	GM0 グローバルサイン・ホールディングス株式会社
副部会長	田中 邦裕	さくらインターネット株式会社
副部会長	家本 賢太郎	クララ株式会社
副部会長	宮内 正久	KROW 株式会社
副部会長	寺尾 英作	ソフトバンク株式会社

インターネットはあらゆるところで利用され、利用者数の増加はもちろんの事、その利用形態も情報収集だけでなく、コミュニティへの参加、情報の発信などが中心になってきています。このような状況下において、クラウド事業も急速な発展を続けており、サービスに対する要求もますます大きくなっています。事業者として新たな価値創造を支え、より便利な日常生活を支える義務があるとともに革新的なテクノロジーと変化する環境について学び続ける必要があります。

本部会が主催となっている「Cloud Conference」は、昨年引き続きハイブリッド開催の予定で進めております。各社の若手が企画から調整、進行まで様々な対応をして作り上げていくカンファレンスです。前回の反省点を踏まえ、内容のさらなるバージョンアップ、集客も含め前年以上のカンファレンスを企画しております。クラウド事業者全体が考え、取り組んでいかなければならない課題や問題点を洗い出し、業界全体の更なる発展を目指したいと思っております。クラウド部会ならではのプログラムを企画して、事業者や利用者向けに充実したものにしたいと思っております。ぜひ、Cloud Conference 開催に向けて各社から実行委員の選出、協賛をお願いします。

また、会員全体を対象とした勉強会を開催し、セキュリティの確保やサービスの安定的な提供、新しいサービスへの取り組みなどについて、クラウドサービスの最新の情報を共有し、お互いのレベルアップと交流の促進を図っていきます。さらに、総務省、経済産業省等、官公庁に JAIPA クラウド部会の活動を知っていただくための活動も進めたいと思っております。いまだ遅れている法整備や税制などにも事業者としての意見を出すためにも、早期に取り組むべき問題と考えています。さらに今年度は Cloud Conference の充実、部会メンバーの意識向上なども視野に入れ海外視察も企画します。

一般の利用者への啓発活動にあたっては、省庁とも意見交換をしながら、引き続き行っていきます。様々なことに取り組んでいき、JAIPA 会員の方々が参加しやすいように、話題提供などもしていきます。ぜひ皆様、ご参加下さい。

今後の活動予定

- クラウド事業全般の現状分析、調査活動を行い、その状況を説明し、同時に利用者のリテラシー向上のための提言書をまとめる。
- クラウド事業者向け勉強会の開催（合宿形式も検討）
- 他団体との意見交換実施、JPCERT/CC との意見交換会の充実、他部会との連携
- 海外視察
- 「Cloud Conference」開催

4. インターネットユーザー部会

部会長	高木 大一郎	株式会社 TOKAI コミュニケーションズ
副部会長	川崎 順治朗	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社
副部会長	武下 博英	ビッグロブ株式会社
副部会長	武谷 達英	ニフティ株式会社
副部会長	中田 諭輔	株式会社 JPIX
副部会長	堀井 亮太	株式会社 NTT ドコモ

2025 年度は部会長・副部会長による部会運営を行ってまいります。

令和 6 年度版情報通信白書によりますと、デジタルを活用する際に必要となるインターネットなどに接続するための端末について、2023 年の情報通信機器の世帯保有率は、「モバイル端末全体」で 97.4%であり、その内数である「スマートフォン」は 90.6%です。また、パソコンは 65.3%となっています。また、インターネット利用率（個人）は 86.2%と増加しています。どこでもインターネットに接続でき、あらゆる人が使っているのが良くわかります。それだからこそ、利用する際・する中で苦情相談が多いこともうかがわれます。

2022 年 7 月 1 日から「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令」が施行され以下の内容が実施されました。

- 電話勧誘における説明書面を用いた提供条件説明の義務化
- 利用者が滞滞なく解約できるようにするための措置を講じることの義務化
- 期間拘束契約に係る違約金等に関する制限

2025 年度は「消費者保護ルール の在り方に関する検討会 報告書 2024」指摘事項のフォローアップとして電話勧誘、オンライン契約の対応を求められると共に期間拘束契約の違約金について既往契約の更新廃止を順次行う必要がございます。いずれも消費者保護の観点からの対応となっており、会員各社にて対応方法を共有し、意見交換を逐次行っております。

当部会の今年度の取り組みとして、電気通信事業者に対する省令による禁止行為の追加はないとされておりますが、更なる自主的な取り組みの徹底を求められており、定期的なモニタリングにより苦情の動向・新たな苦情の動向を把握されるという事から、会員事業者へ自主的取組を促してまいります。なお、昨年度に引き続き、消費者保護ルールに関する電気通信事業法改正への対応強化の動きに呼応した、総務省や業界団体の検討事項の積極的な情報収集や協会内への展開、ならびに電気通信 4 団体での連携に取り組んでまいります。

また、毎年度実施しております消費者団体との勉強会は概ね好評につき、今年度も要望に応じて開催していく予定です。

インターネットのさらなる発展のため、このような活動にご興味のある方、同じ問題意識を持たれている方のご参加をお待ちしております。

今後の活動予定

■現在継続中の「モニタリング定期会合」に対する総務省との意見交換、業界ならびに各社対応等についての情報収集、情報共有。

■利用者（消費者）対応に関する活動

- ・消費者保護強化の動きに対応して、消費生活センター・関連団体と意見交換。
- ・消費者団体との定期的な勉強会開催。
- ・消費者団体と事業者団体が共同で消費者サポートを行う体制構築の検討。

■インターネットのさらなる発展のため部会員および協会員が興味のあるもしくは、現在注目されている技術やサービスに関する勉強会を適宜開催し、多様なサービスや新たなビジネスモデルの開拓・展開に寄与していく。他部会との交流や情報交換等。

5. モバイル部会

部会長	北村 和広	株式会社日本レジストリサービス
副部会長	村田 篤紀	合同会社 DMM. com
副部会長	松本 昇	株式会社シーエスファーム
副部会長	松岡 伸介	合同会社 double A one
副部会長	安カ川幸司	株式会社 Eligitel

通信技術の発展や政策による移動体網への接続制度整備などもあり、MVNO をはじめとした非通信キャリアによるモバイル通信ビジネスは急速に拡大しています。会員である多くの ISP も MVNO や MVNE などのビジネスを展開しており、今後も事業者の新規参入やサービス競争の拡大が続くとみられています。モバイル部会ではこれらのモバイルビジネスの環境変化や、市場の拡大に伴って現れる諸課題に対して積極的に議論・対応し、勉強会や議論を通じて会員のビジネス拡大などモバイル業界の発展に寄与します。

昨年に引き続き、部会、夏合宿や海外調査等の活動を充実させ、参加者の知識向上、知見の獲得を目指します。特に、若手の方々の参加の拡大を図り、部会での活動を通じて部会を若手育成の場としても活用いただけるよう取組みを進めます。また、モバイルに関する総務省の議論の場への参加や他団体との議論を通じて JAIPA の意見を発信していきます。部会では技術やサービス、料金、規制、政策、海外動向など様々な観点で議論しています。皆様のご参加をお待ちしております。

今後の活動予定

- ・ モバイル市場全般に関する情報交換
- ・ モバイルネットワーク、無線通信技術、端末等の技術やサービスに関する学習
- ・ 会員のモバイル事業参入の支援
- ・ 会員の事業環境整備に関する議論
- ・ 各種モバイル事業者への要望等の検討
- ・ 消費者問題等への対応（インターネットユーザ部会等と連携）
- ・ 7 月か 8 月に野反湖にて夏合宿開催
- ・ 海外調査の実施

6. 広報PR 部会

部会長	橋本 ゆり	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社
副部会長	井口 和彦	株式会社オキット
副部会長	木田 颯	BBIX 株式会社
副部会長	大山 遼佳	レンジャーシステムズ株式会社
副部会長	高橋 穰児	株式会社朝日ネット

JAIPA の広報に力を入れて活動することを目的とした部会です。新たな会員の加入促進を図り、JAIPA の活動基盤の強化につなげるため、広報活動を強化してまいります。また、今期から新たに副部会長を2名増員し、新たな体制で活動していくことになりました。

他部会や会員企業の広報部門の方々にもご協力いただき、**JAIPA** と会員各社で連携し活動していけるよう、推進していきたいと考えておりますので、この機会にぜひ皆様のご協力をお願いします。

【今期の活動概要】

- オウンドメディア（会報誌・協会パンフレットの作成、ホームページ・SNS）での情報発信
- イベントの事前PR（現地集客）、現地打ち合せ、イベント報告を通じた新規入会促進
- 政策提言、部活動、WG活動等を対内外へ分かりやすく紹介
- プロバイダー業務紹介、消費者向け啓蒙・周知活動（総務省連携）
- 外部イベント、行政イベント、他団体との連携（取材設定、相互登壇、活動紹介、入会案内他）
- 理事インタビュー、会員企業紹介、協業事例紹介、総務省メンバー紹介

【当面の活動計画】

- デジタル会報誌「JAIPA REPORT」の作成支援（検討・編集・その他）
- Facebookの活用推進：定期的な部会活動の紹介・報告、その他
- JAIPAの集い事前告知・参加・報告書作成
- ICTフォーラムへの参加・報告書作成
- CloudConference2025 広報チームへの参加
- オフィシャルサイトの活用検討等
- JAIPA内のコミュニケーションツールの活用検討
- エグゼクティブトーク&クリスマス会開催